

総合都市研究 第33号 1988

東京都立大学都市研究センター創立10周年記念講演会

国際都市東京の現状と課題

1987年6月13日

於：東京都立大学学館ホール

開会のことば

都市研究センター所長 倉 沢 進

東京都立大学の都市研究センターは、本年（1987年）の4月に設立10周年をむかえました。10周年というと、10年も前からあって立派な活動をしているにしては、何も聞いておらんぞとおっしゃる方も多いかと思いますが、看板が出たのが10年前でございまして、そのころは専任の研究員もいないという状況でした。ここ3年ほどの間に3人の専任研究員が着任いたしまして、実質的にはこれから東京都立大学の都市研究センターの仕事が始まっていくことになる予定でございまして、それを記念いたしまして、本日は講演会を開催させていただきます。

本日は、関西から宮本憲一先生、また東京からは石原舜介先生においでいただきました。そして、センターの教授の高橋先生と、お三方の講演会をこれから開催させていただきたいと思っております。

それでは最初に、本学の下山瑛二総長からご挨拶を申し上げます。

あいさつ

東京都立大学総長 下 山 瑛 二

本日、都市研の10周年に当たりまして、はなはだお忙しい宮本先生、石原先生をお招きして講演会をもつことができましたことは、都市研並びに都立大学にとりましてはなはだ欣快に堪えないところでございます。両先生には深く感謝の念を表したいと思っております。

最初でございまして、10周年ということに関連いたしまして、若干都市研究センターの過去を振り返り、またその課題について一言述べさせていただきたいと思っております。

いま所長の倉沢先生から、看板を掲げてから10年というお話がございましたけれども、都立大学というものは地方公共団体の建てている大学です。そういう意味におきまして、地方公共団体というものに深いかわりをもつ、のみならず大都市東京の設立する大学であるはいうところから、大学というものが必然的に都市問題というものについて早くから関心をもっていました。したがって、こういう都市研究センターをつくらなければいけないという大学内の声は、昭和37年ごろからもうすでに上がっておりました。いろいろの準備期間を経て、その設立に向かって動き出そうかというときに、残念なことに大学紛

争というものに直面いたしまして、そういう事業を押し進めることができにくくなりました。大学紛争が一応鎮静いたしまして、その後この問題に取り組もうかといったならば、今度は第2の不幸な出来事、これは大学とすれば避けることができない問題でございましたけれども、オイルショックというものを受けまして、地方公共団体の財政が非常に苦しい状態になってまいりました。こういう中において、大学が新たに一つのセンターをもっていくということは客観情勢が許しません。

しかし大学といたしましても、そういう研究の必要性を痛感しておりますし、大学内においてぜひともそういうセンターをつくりたいという熱意がその後実りまして、いま所長からお話がありましたように、今から10年前、ようやく都市研究センターというものをつくることのできたわけでございます。しかしながらこれもすでにご紹介がありますように、専門の研究者も置かれず、また研究費も微々たるものでした。こういう中において都市研を支えてきたものは、都市研にかかわってこられた先生方のみならず、都の行政並びに、日本の都市問題に関係あるいは関心の深い皆様方のご支援のたまものではないかと思いません。

これも繰り返しになりますけれども、現在ようやく3名の専任の研究者の方を得、これから体系的に大きな都市問題に取り組まなければならないという時期になっていますので、都市研究センターの発展は一に今後にかかっていると申し上げても、あながち的を外れたことではないと思っています。

そこで最初に、一体どういふつもりで、あるいはどういふ目標で都市研究センターというものを設けたかということ振り返ってみますと、その設置の意義として、第一に掲げてありますのが、「今世紀の緊急課題である都市問題の解決の基礎として不可欠の、総合科学としての都市学を確立する」ことが、都市研究センター設立の第一の目標にされています。「従来、個々の分野の科学の進歩のみでは、都市の有機的な全体の解明は不可能である。都市それ自体を研究の対象とする独自の研究方法論をもつ都市学の確立を基礎として、初めて都市問題の根本的解決が期待される」というのが、第一に都市研究センターを設立することの意義として掲げられているものです。

第二に、都市自体を研究対象とするための学際的な研究体制を制度的に確立いたしまして、ここに旧来の殻を破って、いわゆる大学にありがちな講座、あるいは学科のそういう殻を破って、学際的な研究体制をつくっていくことが、この都市研究センターを設置することの第二の意義として掲げられているわけです。

第三番目といたしまして、都市研究センターを設けるに当たりましては、それを積極的に運営して、本学の地域社会の貢献、すなわち東京都という非常に大きな、そしてある意味では学問的にまだ把握しきれないというか、把握するにはあまりにも大きな都市を目の前に控えながら、そういうものに取り組み、そして幾ばくたりとも地域社会にその成果を還元していくというのが、第三の目標として掲げられているところです。

今日の都市問題につきまして、私全く素人でございますので、今から宮本先生あるいは石原先生、それから本学の先生を交えて、いろいろアプローチしていただくこととなりますけれども、私が見聞きあるいはかじったところによりますと、19世紀の初めに世界人口の3%しか都市にいなかった。それが21世紀の初めには、農村人口を都市人口が上回るに至るという状況にあるといわれています。また、今すぐれてラテンアメリカに見出されるように、都市の急速な発展というものが、世界の人口問題に対して非常に大きな問題を

提起しています。それは単に従来から都市として存在した西欧の都市の問題に無縁ではない、関係している。また発展途上国における都市問題というものも、別の様相をもちながらまた共通の、あるいは普遍的な問題を提起しているという状況にありまして、都市の問題は単に都市の問題としてではなく、現在私たちが直面するいろいろの学問の総合的な対象にせざるを得ないところの問題になっているのではないかと思います。そういうふうな問題が大きいわけでございますが、それに比しまして都市研究センターの現在の取り組みというのは、先ほど申しましたように微々たるものではございますが、ビジョンあるいは課題というものの大きさを認識しつつ、しかもなお着実にその課題にアプローチし、そのために研究体制をまた整えていくのが私たちの一つの課題であり、また念願であります。

ぜひとも皆様、今後とも、都立大学の都市研究センターの育成に対して、ご支援ご鞭撻をいただければありがたいと思っております。

いささか長くなりましたけれども、10周年を記念する講演会の最初のあいさつとして、一言述べさせていただきます。よろしくお願ひしたいと思います。

ありがとうございました。